

階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

P D C A サイクル二次評価

平成28年8月

階 上 町

階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略P D C Aサイクル二次評価について

- (1) 階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価については、階上町総合戦略P D C Aサイクル実施要綱を定め、本要綱に基づき行うこととしました。
- (2) 本資料につきましては、二次評価シート15施策、一次評価シート108事業を一覧にしております。
- (3) 「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略P D C Aサイクル二次評価」の順番は、上から次のようになっています。

① かがみ

② 二次評価一覧 (2枚)
・ 施策順に並んでいます。

施策	施策名	基本目標	プロジェクト	・・・
施策1	○○○	○○○	○○○	・・・
施策2	○○○	○○○	○○○	・・・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・

③ 総合戦略一次評価
・ 施策順にまとめてあります。

No.	事業名称	担当課	・・・	基本目標	プロジェクト	施策
44	○○○	○○課	・・・	○	○	1
95	○○○	○○課	・・・	○	○	1

施策1 1枚
 施策2 1枚
 施策3 1枚
 施策4 1枚
 施策5 1枚
 施策6 1枚
 施策7 1枚
 施策8 1枚
 施策9 2枚
 施策10 2枚
 施策11 1枚
 施策12 1枚
 施策13 1枚
 施策14 4枚
 施策15 1枚

創生総合戦略二次評価一覧（平成27年度末）

施策	施策名	基本目標	プロジェクト	P（計画）	D		C		A	重要業績評価指標			補足コメント 想定される要因
					（実施・行動）	事業予算額	（分析・評価）	定量評価	（改善・処置）	目標値	比較値	H27年度	
施策1	観光施設の活用による消費の拡大	基本目標1 地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり	①地域資源を生かした既存産業と、新たな「しごと」によるライフスタイルの実現	道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センター及び（仮称）ハマの駅等を活用し、消費の拡大を図ります。	・観光3施設は、定期的に合同打合せ会を実施し、合同イベントを開催。 ・ハマの駅整備事業は、建設予定地の不動産鑑定を実施。	2,484	・3施設集客のため合同スタンプラリーを2回開催。 ・ハマの駅整備事業は、予定どおりの進捗。	B	・3施設はより具体的な検討が必要。 ・ハマの駅整備事業は、国補助事業に関連しての計画書を作成する。	観光施設の合計売上額 300百万円/年	241百万円/年（H26）	274百万円	3施設合計売上額が約33百万円の伸びを見せており、引き続いての取組が期待される。
施策2	起業支援	基本目標1 地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり	①地域資源を生かした既存産業と、新たな「しごと」によるライフスタイルの実現	多種多様な働き方に対応するため、国や県と連携し、町内での起業を支援します。	・補助金制度について、広報誌とHPで周知している。	0	・利用実績がない状態である。	C	・県との連携事業であり、利用促進に向けた周知方法の検討を進めながら実施していく。	起業件数 3件	実績なし（H26）	0件	・利用促進に向けた周知方法の検討が求められる。
施策3	産業の担い手の確保	基本目標1 地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり	②「ひと」と「しごと」のマッチングによる働き続けられるライフスタイルの実現	漁業関係者と連携のもとで、後継者・担い手のマッチングを支援します。	・経営不安定な就農初期段階の新規就農者に対する給付金の給付。 ・町営牧場の管理運営。 ・水産振興に対する補助。	9,709	・新規就農者は2名（夫婦）確保できた。 ・新規漁業就業者の実績が見られない。	B	・農畜業は、引続き制度の周知を図りながら増加対策を図る。 ・水産業は、中長期的な発展を見据え、取組内容の見直しを図る。	新規漁業就業者数3件	実績なし（H26）	0件	漁業担い手マッチング事業については、平成28年度より取り組む予定である。
施策4	女性と高齢者が生き生きと働ける環境の整備	基本目標1 地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり	③女性や高齢者が働きやすいライフスタイルの実現	女性や高齢者も生き生きと働くことができる環境の整備に取組めます。	・シルバーバンクにおいて町から草刈業務を請け負い、作業を実施した。	450	・予定どおり実施。臨時的就業者を通じた社会参加の促進が図られた。 ・いきいきシルバーバンク就業登録者数が14人の増員となった。	A	・就業内容の検討及び登録者数の拡大が求められる。	子育てサポート認定企業数3件 いきいきシルバーバンク登録者数60人	実績なし（H26）	27人（H26） 41人	子育てサポート企業推進事業及び在宅ワーク支援事業については、平成28年度より取り組む予定である。
施策5	観光客へのおもてなし環境の整備	基本目標2 新しいひとの流れをつくる	④山・里・海のフィールドを生かしたライフスタイルの実現	農業や漁業の楽しさを体験してもらおうグリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進するとともに、農山漁村滞在型余暇活動のための支援をします。	・町PR事業、三陸復興国立公園管理事業、臥牛山まつり・いちご煮祭り開催、農家民泊の受入などを行った。	28,260	・予定どおり実施。 ・民泊者数は、前年度より減少した。	B	・今後も効果的な町のPR活動を実施していく。 ・民泊については、新規受入農家の発掘に努める。	民泊者数70人/年	53人/年（H26）	29人/年	ガイド団体育成事業については、参加農家の発掘に努め、平成28年度より実施する予定である。
施策6	地域資源の再認識	基本目標2 新しいひとの流れをつくる	⑤「山・里・海」の「ひと・もの・こと」を生かしたライフスタイルの実現	普段生活している中では気づかないまちの良さや特徴を見直すため、まちの中を歩きながら地域の資源や自分たちの幸せを再認識する「まちあるき」に取組めます。	・巨木めぐり8回（213人参加）、まちあるきツアー3回（34人参加）、モニターツアー1回（参加者11人）、どんこ祭り（入込客数700人）を実施。	268	・まちあるき等については、予定どおり実施。参加者は増加傾向である。 ・奥尻町訪問は、日程調整が上手くできず実現できなかった。	B	・集客のための効果的なPRを継続しながら、まちあるきガイドの育成に努める。	まちあるきガイド数14人 まちあるき参加者数50人/年	10人（H26） 実績なし（H26）	9人 45人/年	ガイド団体育成事業については、社会教育と連携し、平成28年度より実施する予定である。
施策7	移住・U I ターンの促進	基本目標2 新しいひとの流れをつくる	⑥移住・U I ターンを促進するライフスタイルの実現	移住・U I ターン向けに情報提供や相談サポートを実施し、首都圏からの移住や地方や首都圏の大学に進学した学生のU I ターンを促進します。	・ふるさととはしかみ会への補助と同会主催のいちご煮祭りin東京への参加。	80	・予定どおり実施。在京者との親睦を深めるとともに、ふるさと納税の拡大につながった。	B	・同会事務局との一層の連携強化に努める。	移住者及びU I ターン者数3人	実績なし（H26）	0人	企業・就職の情報発信事業については、平成28年度より実施予定である。
施策8	結婚・出産・子育てに対する意識啓発	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑦家族との豊かな暮らしを実現できるライフスタイルの実現	結婚・出産の希望をかなえるため、男女の出会いの場を創出します。	「出合いは階上町！バスツアー」（町のパワースポットめぐり、交流会）を2回（11/3、11/29）開催した。	2,357	対象者を20～49歳、県内・岩手在住・勤務者とし、計81人の参加者があった。	B	実行委員会を組織するなど、住民目線の企画・運営事業として検討する。	婚姻件数70件/年	67件/年（H26）	71件/年	・出会いサポート支援事業については、平成28年度より実施予定である。

創生総合戦略二次評価一覧（平成27年度末）

施策	施策名	基本目標	プロジェクト	P（計画）	D		C		A	重要業績評価指標			補足コメント 想定される要因
					（実施・行動）	事業予算額	（分析・評価）	定量評価	（改善・処置）	目標値	比較値	H27年度	
施策9	安心して産み育てられる環境の整備	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑧安心して子どもを産み育てられるライフスタイルの実現	出産に対して、産前・産後のサポートによる安心して産める環境に取り組めます。	妊婦・乳幼児健診、予防接種、児童手当の支給、保育料軽減、特別保育、子ども等医療費助成などの各種事業を実施。	731,132	・予定どおり実施。 ・出生数は、前年度よりわずかに減少（△4人）した。	A	・継続して実施する。	出生数現状維持	81人/年 (H26)	77人/年	各種制度活用についての周知徹底を図るとともに、着実な事業の実施を行う。
施策10	教育環境の充実	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑧安心して子どもを産み育てられるライフスタイルの実現	小中学校において学習の高度化や学生生活の充実、心身の成長などを図るため、教育環境の充実に取組みます。	・スクールバス運行事業、就学援助事業、特別支援教育支援員・語学指導外国青年・理科・観察実験アシスタントの配置、放課後子ども教室推進事業、社会教育活動事業、奨学資金貸与事業等を実施。	216,136	・予定どおり実施。	B	・各種制度についての周知徹底を図るとともに、着実な事業の実施を行う。	全国学力・学習状況調査正答率 国語A79.4%、国語B51.0%、数学A67.4%、数学B59.8%	国語A77.9%、国語B45.3%、数学A66.1%、数学B56.5% (H26)	国語A75.0%、国語B64.0%、数学A60.6%、数学B34.6%	基礎学力向上事業については、平成28年度より実施予定である。
施策11	自然の中で学ぶプログラムの推進	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑧安心して子どもを産み育てられるライフスタイルの実現	自然豊かな本町の特徴を生かし、自然体験を通じた環境教育を促進します。	・「海の学校」を開催。	52	・予定どおり実施。39人が参加し、町水産業のPR、参加した子どもたちへ階上町の海に対する関心を植え付けることができた。	A	・既存のものより達成感・協同性のあるプログラムへ改良するとともに、中長期的な視野に立ち、将来の水産業の担い手を確保するための取組内容へと発展させる。	海の学校参加者数100人/年	47人/年 (H26)	39人/年	既存のものより達成感・協同性のあるプログラムへ改良するとともに、中長期的な視野に立ち、将来の水産業の担い手を確保するための取組内容へと発展させる。
施策12	公共交通の充実	基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる	⑨公共交通の強化によるライフスタイルの実現	事業者との連携のもと、町民の移動ニーズにあった路線バスやコミュニティバス等の利便性の向上を図ります。	・路線バス赤字路線への運行費補助。 ・コミュニティバスの運行。	27,253	・予定どおり実施。路線バスの運行維持が図られている。 ・コミュニティバスの有料利用者は、前年度より減少（△300人）している。	B	・利用促進策の構築及び利用しやすい運行体制への見直し。	コミュニティバスの有料利用者数20,000人/年	19,343人/年 (H26)	19,043人/年	事業者との連携のもと、町民の移動ニーズにあった路線バスやコミュニティバス等の利便性の向上を目指す。
施策13	健康づくりの推進	基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる	⑩安心して住み続けられるライフスタイルの実現	「自分たちの健康は自分たちで守り育てる」を基本に、町民が健康づくりや生活習慣病予防に取組むことができる環境の整備を進めます。	・八戸学院大学・八戸学院短期大学連携事業、健康づくり事業、住民健診事業、自殺対策緊急強化事業、健康寿命延伸事業を実施。	47,177	・予定どおり実施。 ・特定健診、がん検診、乳がん検診の受診率が、前年度より増加した。	B	・引続き継続実施する。 ・町民が健康づくりや生活習慣病予防に取組むことができる環境整備を推進する。	特定健診受診率40.0% 胃がん検診受診率30.0% 大腸がん検診受診率30.0%	32.2% (H26)	32.8%	町民への周知徹底を図るとともに、重点的な取組を行うなど、健康づくりや生活習慣病予防に取組むことができる環境整備を目指す。
施策14	安全・安心なまちづくり	基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる	⑩安心して住み続けられるライフスタイルの実現	自助・共助のもと、住民活動による災害に強いまちづくりを進めます。	・住まい、暮らし、防災関連等35事業を実施。	145,365	・予定どおり実施したが、利用されなかった支援事業があった。 ・消防団員数は、減少傾向である。 ・地域防災リーダー（防災士）は、全19地域に配備できた。	B	・周知方法の検討を行いながら、事業の更なるPRに努めながら、地域の活性化と安心・安全なまちづくりを推進する。	消防団員数170人 地域防災リーダー数19人	155人 (H26)	150人	地域住民の安心と安全を守る消防団員の確保策について講じる。
施策15	広域連携の推進	基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる	⑩安心して住み続けられるライフスタイルの実現	関係市町村と相互に連携・協力し、本町の課題と圏域全体の活性化に取り組めます。	・八戸広域市町村圏事務組合負担金、定住自立圏構想負担金、図書管理システム管理事業	299,899	・予定どおり実施。 ・定住自立圏における連携事業については、引き続き検討していく。	A	・広域及び定住自立圏については、引き続き実施。 ・既存の図書管理システムは、WEB検索機能を追加する。	八戸圏域定住自立圏（連携中枢都市圏）における連携事業数33事業	30事業 (H26)	30事業	継続しながら、引き続き検討していく。

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
44	観光施設魅力向上事業	産業振興課	△継続	H27～H31	定期的（毎月1回）に打合せ会を実施。	0	定期的（毎月1回）に計12回の打合せ会を実施。	0	3施設合同イベントとして、スタンプラリーを2回実施	A	B	B	B	B	引き続き、それぞれの施設の特徴を生かした取組みと合同イベントの開催、巡回できる集客への取組みを検討していく必要がある。	1	1	1
95	ハマの駅整備・活用事業	産業振興課	■新規	H27～H31	ハマの駅に係る費用対効果分析委託発注。建設予定地の不動産鑑定委託発注。	2,615	委託発注により、施設の費用対効果及び用地単価が判然とした。	2,484	予定どおり実施。国補助事業に関連して提出すべきデータを取得できた。用地買収に必要な参考価格が判然とした。	A	A	A	A	A	国補助事業に関連して提出すべき計画書の作成。産地協議会と連携し、運営方法の具体を検討する。	1	1	1

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価		協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価			達成度	改善・処置					
43	県・市町村融資制度連携補助補助金	産業振興課	△継続	H27～H31	県が行う融資制度のうち創業に対する者に県と連携して保証料を補助。	1,000	補助金制度について広報誌とHPで周知。	0	利用申し込みがない状況。	A	A	B	C	B	県との連携事業であり、継続して実施していく。	1	1	2
93	起業支援事業	産業振興課	■新規	H28～H31												1	1	2

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価性	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
41	青年就農給付事業	産業振興課	△継続	H27～H31	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者への給付金を給付し、新規就農者の確保及び育成を図る。	5,250	新規就農者や経営継承をするにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となる中、給付金を給付し、就農者への支援を行った。	4,500	予定どおり実施。給付希望者に対して、関係機関が連携し効果的に給付するとともに、新規就農者2名（夫婦）を確保できた。	A	A	B	B	B	今後も、就農開始間もない経営の不安定な青年就農者への支援を行うことにより、地域の中心的な農業の担い手を増やし、集落・地域が抱える人と農地の問題の解決を加速していきます。	1	2	3
42	環境保全型農業直接支援事業	産業振興課	△継続	H27～H31	地球温暖化防止や生物多様性保全などの取組を行う農業者に対し支援を実施	0	農業者が集まる機会を利用し制度のPRを行った。	0	要望が無く事業実施に至らなかった。	A	B	B	C	B	分かりやすい資料を作成するなどPRの仕方を工夫する必要がある。	1	2	3
45	放牧場管理運営事業	産業振興課	△継続	H27～H31	町営放牧場の管理・運営。放牧場の看視等を放牧場利用者任意組織へ委託。	3,087	町営放牧場の管理・運営。放牧場の看視等を階上和牛研究会へ委託。	3,059	予定どおり実施。飼養農家の負担の軽減。肉用牛の成長促進。利用頭数の増加。	B	B	B	B	B	肉用牛に限らず、乳牛飼養農家にも町内外を問わず、利用を呼びかけ、放牧頭数を増やす。羊放牧は、受け入れ態勢を含め整理する。	1	2	3
46	水産振興事業費補助金	産業振興課	△継続	H27～H31	水産振興対策に対する補助。「海の学校」開催。漁業者を対象とした講習会等の開催。	2,150	種苗放流へ対する補助2,000千円。「海の学校」を開催し39名が参加。	2,150	漁業者を対象とした講習会等の開催ができなかった。その他は予定どおり。地域資源の安定化と町水産業のPRができた。	A	A	A	B	B	中長期的な町水産業の発展を見据え、取組内容の見直し（部会及び青森県栽培漁業振興協会との組織化も含め、稚貝等放流から他振興事業の検討）を図る必要がある。	1	2	3
96	漁業担い手マッチング事業	産業振興課	■新規	H28～H31											H28は実施するアンケート内容の整理、H29はアンケートを実施し、方法・事務手続の整理を行う。	1	2	3

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価 効果性	価		協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価			改善・処置						
91	子育てサポート企業推進事業	総合政策課	■新規	H28～H31												1	3	4
94	在宅ワーク支援事業	総合政策課	■新規	H28～H31												1	3	4
100	いきいきシルバーバンク推進事業 (社会福祉協議会補助金)	保健福祉課	◎拡充	H27～H31	・復興国立公園内 道路維持業務 (草刈り業務)	450	町から草刈り業務 を請負。草刈り機 安全講習会等を行 い、階上岳登山道 の草刈り作業を実 施。	450	計画より早めに実施完了 した。臨時的かつ短期的 な就労を通して、生きが いの充実と社会参加の促 進が図られた。録者 H26/27人⇒H27/41名)	A	A	A	A	A	草刈り作業のほ か、就業内容の検 討。登録者の拡 大。	1	3	4

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価性	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
80	町PR事業	総合政策課	△継続	H27～H31	町PRのため、ふるさと納税者への記念品贈呈などの各種事業を行う。	5,038	巡回バスの運行、ポスター作製、ふるさと納税者への記念品贈呈により、まちPRが図られた。	4,968	予定どおり実施。町の知名度アップや納税額の増収が図られた。また町内観光地の移動手段が確保された。	A	A	B	A	B	巡回バスの運行は平成27年度で終了。特産品のラインナップを増やし、さらなる納税者数の増加を目指す。	2	4	5
83	観光協会補助金	産業振興課	△継続	H27～H31	町観光協会が実施する事業への補助金	500	新聞広告6回、バス内広告1件の実施や観光関係団体事業へ参加によるPRを実施した。	500	広告の実施などにより町や町のイベント・三陸復興国立公園のPRを行え、観光客入込数の増へ繋がった。	A	B	B	B	C	今後も効果的な広告の実施や各種観光事業へ参加し、PR活動を実施していくとともに、観光協会のあり方も検討する。	2	4	5
84	三陸復興国立公園管理事業	産業振興課	△継続	H27～H31	階上岳・海岸一斉清掃実施、業者委託による草刈作業。おもてなし連絡会の充実。	6,560	一斉清掃は町民ボランティアで700人参加。業者委託分は定期的に草刈作業を実施。可能なおもてなしを考慮実行するように意識付けをした。	6,560	清掃・草刈り作業の他、人に対してのおもてなしを考えるきっかけを作ることができた。	A	A	A	A	A	現内容により当面継続とする。	2	4	5
97	イベント事業	産業振興課	◎拡充	H27～H31	はしかみ臥牛山まつり（6月）及びはしかみいちご煮祭り（7月）に対する実行委員会への補助	9,600	実行委員会への補助による2つの祭りが開催された。入込客数は臥牛山まつり4,000人、いちご煮祭り41,000人。	9,600	予定通り実施。産業振興と地域活性化に繋がった。	B	B	B	B	B	内容の検討（変更）を行い、補助金の額を下げていく。	2	4	5
105	ガイド団体育成事業	産業振興課	■新規	H28～H31												2	4	5
107	グリーンツーリズム・ブルーツーリズム	産業振興課	◎拡充	H27～H31	農家民泊の受入と新規受入農家の発掘。	200	修学旅行は3校（21人）、一般客は2件（8人）の受入を実施。	200	修学旅行の受入は予定通り実施できたが、新規受入農家を発掘できなかった。	B	A	A	B	A	修学旅行生の受入に対応できるように新規受入農家の発掘と観光客の取り込み。独自事業の実施。	2	4	5
108	公衆トイレ整備事業	産業振興課	◎拡充	H27～H31	公園内公衆トイレ（大開平、甘平、しるし平）の管理	5,433	衛生を保ったトイレを利用者へ提供した。	6,432	しるし平トイレ冬期管理は登山者に協力してもらうことができた。	A	A	B	B	A	管理に関しては現状維持でよい。必要に応じて多言語化の整備。	2	4	5

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	協働 達成度	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策	
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
81	北海道奥尻町交流事業	総合政策課	△継続	H27～H31	北海道奥尻町との交流推進の機運を高めるため、同町を訪問する。	405	日程調整がうまくできず、訪問できなかった。	0	日程調整がうまくできず、実施できなかった。	A	B	A	C	B	2	5	6	次年度の訪問を実現するし、産業物品の交流や児童・生徒の郷土芸能交流など可能性を探る。
82	観光PR事業	産業振興課	△継続	H27～H31	巨木めぐりと、まちあるきツアー、どんこ祭りの実施。	268	巨木めぐりを8回（参加者213人）、まちあるきツアーを3回（参加者34人）、どんこ祭り（入込客700人）を実施した。	268	予定通り実施でき、町のPRが効果的にできた。好評により参加者数等が増えている。	A	B	A	B	A	2	5	6	PR事業を継続して実施しながら、未開拓のルート等の掘り起こしが必要である。
106	観光資源再発見「まちあるき」の企画・実施	産業振興課	◎拡充	H27～H31	まちあるきの実施及びまちあるきコースの商品化に向けモニターツアーの実施。	0	モニターツアー1回（参加者11人）、まちあるき3回（参加者82人）を実施。	0	予定どおり実施。参加者は増加傾向へ繋がっている。	B	B	A	B	A	2	5	6	集客のための効果的なPRが必要。No.105のガイド育成も並行して行う必要がある。

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	協働	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策	
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
79	ふるさとはしかみ会補助事業	総務課	△継続	H27～H31	いちご煮祭りin東京への参加	80	いちご煮祭りin東京への参加 ふるさと納税の拡大と在京者との友好拡大	80	予定通り実施。 在京者との親睦を深めるとともに、特産品のPR、ふるさと納税の拡大につながった。	B	A	B	B	A	事務局との連携を更に密にし、意思疎通を図る必要がある。 いちご煮祭りin東京について、新たな形を検討する。	2	6	7
92	企業・就職の情報発信事業	総合政策課	■新規	H28～H31											2	6	7	

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	協働	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策	
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									達成度
87	出会いサポート支援事業	総合政策課	■新規	H27~H31	未婚者に出会いの場を提供する場を提供する。	2,357	委託事業として、「出会いは階上町！バスツアー」（町のパワースポットめぐり、交流会）を2回（11/3、11/29）開催した。	2,357	対象者を20~49歳、県内・岩手在住・勤務者とし、計81人の参加者があった。	B	B	B	B	B	実行委員会を組織するなど、住民目線の企画・運営事業として検討する。	3	7	8

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	分権度	価 達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
8	妊婦健診検査事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	14回分の健康診査及び4回分の超音波検査、子宮頸がん検診、HTLV-1抗体検査、性器クラミジア検査を公費で受けられる受診券を交付。	10,822	母子健康手帳交付時に受診券を交付している。県外で出産する妊婦に対しては、限度額内で償還払いをしている。	8,646	受診券を交付された妊婦全てが、受診券を利用して妊婦健診を受診している。安全で安心な出産を迎えるために、事業の継続は必要である。	A	A	B	B	B	乳児死亡〇の継続。未熟児出生率の減少のため、定期的受診と健康管理を勧める。	3	8	9
9	出産育児一時金	保健福祉課	△継続	H27～H31	国保加入者が出産したとき、出産育児一時金として42万円を、医療機関へ直接支払いにより支給。	8,400	13件544万円支給した。	5,444	妊婦やその家族が出産費用については、不安なく出産できる。	A	A	B	B	B	申請率100%であり、今後も他課や係と連携すると共に制度活用について周知徹底を図る。	3	8	9
10	乳幼児健診検査事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	ハートフルプラザはしかみにおいて、集団健診を実施する。	1,747	受診率95%以上の維持を目標とし、乳児健診は94.9%、1.6健診は98.9%、3健診は98.6%。	1,502	概ね受診率の維持ができた。子育てや健康に関する相談機会としても積極的に活用されている。	A	A	B	B	B	受診率の向上と未受診者の健康状態の把握。また、発育発達を促す支援により予防効果を促進する。	3	8	9
11	児童手当	保健福祉課	△継続	H27～H31	児童手当の支給	202,458	児童手当を支給し、児童の健全な育成及び資質の向上に資した。	202,871	予定どおり実施。児童を養育する家庭の経済的助成となり、生活の安定につながった。	A	A	B	B	A	適切な事業の実施	3	8	9
12	保育料軽減事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	保育料の軽減	241,917	保育料階層の細分化及び中間層の利用料を軽減することにより、保育所等利用者の負担を軽減。	381,275	保育料階層の細分化及び中間層の利用料の軽減を予定どおり実施し、保育所等利用者の負担を軽減した。	A	A	B	A	A	国基準等の改正による保育料額変更の周知	3	8	9
13	延長保育事業(特別保育事業)	保健福祉課	△継続	H27～H31	延長保育の実施	3,966	前年度に引き続き開所時間を延長して保育を実施。	3,966	予定通り実施。開所時間を延長することにより、安心して子育てができる環境を整備した。	A	A	B	A	A	着実な事業の実施	3	8	9
14	障害児保育事業(特別保育事業)	保健福祉課	△継続	H27～H31	障害児保育の実施	2,295	石鉢保育園・小久保保育園・田面木保育園に委託し障害児保育を実施。	1,969	保育士を加配して障害児保育を実施することにより、きめ細やかな保育の提供が可能となった。	A	A	A	A	A	翌年度就学を控えた障害を持つ児童の放課後の居場所についての検討	3	8	9
15	一時預かり事業(特別保育事業)	保健福祉課	△継続	H27～H31	認定こども園等における幼稚園型一時預かりの実施	1,473	一時預かりを利用する児童のいる施設に委託し、保育時間を確保した。	500	町内施設は未実施。近隣市町村所在の施設において保育を実施。	A	A	B	B	A	町内の認定こども園における継続的な事業の実施	3	8	9
16	乳幼児等医療費助成事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	現物給付の運用	15,222	保護者の経済的負担軽減	13,802	保護者の負担軽減が図られた。	A	A	A	B	A	現状維持	3	8	9
17	子ども医療費助成事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	8月から事業開始	18,014	保護者の経済的負担軽減	6,310	予定通り実施。保護者の負担が軽減され喜ばれた。	A	A	A	B	A	現状維持	3	8	9
18	ひとり親家庭等医療費助成事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	ひとり親家庭等医療費の適切な給付	11,205	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の負担を軽減できた。	9,490	予定どおり実施。児童の医療費について現物給付となり、計算ミスや父又は母の経済的負担が軽減した。	A	A	B	B	A	適切な事業の実施	3	8	9

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	A 達成度	A 協働	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
19	育成医療給付事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	育成医療の助成を行なう。	1,845	申請受付、支給決定し、医療を現物給付することで、医療機関等での本人自己負担を軽減することができた。	323	医療を給付することで、障害を軽減し、日常生活を容易に過ごすことができるようになった。	A	A	B	A	A	対象者への制度の周知を行なう。	3	8	9
20	障害児施設措置事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	児童発達支援5人、放課後等デイサービス25人	52,516	予定どおり実施。障害児の状態に応じてサービスを受けることにより、生活の向上が図られたり、社会参加ができています。	42,906	予定どおり実施。障害児の状態に応じてサービスを受けることにより、生活の向上が図られたり、社会参加ができています。	A	A	B	B	A	サービスを必要としている保護者への情報提供。	3	8	9
21	未熟児医療給付事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	未熟児の養育環境の充実と医療給付	502	高額な医療費になるため、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	502	乳幼児死亡及び疾病の重症化予防につながった。	A	A	A	B	A	現状維持	3	8	9
22	予防接種事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	個別通知の徹底	38,869	個別通知等による接種率の向上	28,305	予防接種率の向上につながり、乳幼児死亡は0であった。	A	A	A	B	A	対象者への個別通知は、継続して行うことで接種率の向上を図る。	3	8	9
23	地域子育て支援拠点事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	未就園児とその保護者の交流の場の提供等	10,708	道仏保育園に委託して開設。今年度より一時預かりも実施。	10,708	予定どおり実施し、多くの未就園児及びその保護者が利用した。	A	A	B	A	A	就園を希望する保護者への情報提供	3	8	9
24	放課後児童健全育成事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	学童クラブの実施	10,348	町内保育施設に学童クラブ事業を委託し、子どもの居場所を確保した。	12,613	予定どおり実施。放課後等に児童の居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援した。	A	A	A	A	A	放課後児童支援員の研修受講の推進	3	8	9

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	分 権度	価 達成度	協 働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
25	スクールバス運行事業	教育課	△継続	H27～H31	下校時間と乗車人数により、バスとジャンボタクシーなどを効率的に運行する。	10,579	乗車指導や随時連絡を取り合いながら運行できた。	9,393	遠距離通学者の安全が確保された。	A	A	A	A	A	対象者数の減少に伴う、運行方法の見直し。	3	8	10
26	通学費負担事業	教育課	△継続	H27～H31	石鉢小学校学区の生徒が乗車するバス停を確認し、バスの定期乗車券を発行する。	8,997	乗車指導及び利用調整により、路線バスの運行に支障なく運行できた。	8,997	遠距離生徒の通学手段の確保ができた。	A	A	A	A	A	通学時間帯の一般利用者が増加した場合の運行について検討が必要である。	3	8	10
27	就学援助事業	教育課	△継続	H27～H31	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、教育に必要な経費を援助する。	16,360	所得基準を生活保護世帯の「1.1倍」として認定している。	16,340	保護者等の経済的負担軽減ができ、教育機会の均等の保持を図ることができた。	A	A	A	A	A	支給金額の検討が必要である。	3	8	10
28	スクールソーシャルワーカー	教育課	△継続	H27～H31	町内全小中学校を計画的に訪問し学校の抱える問題事案に対応する。	960	教師とともに家庭訪問を行うなどして、問題解消に向けての取組みを行った。	960	不登校傾向の児童生徒の減少と学校及び教師の負担軽減が図られた。	A	A	A	B	A	学校以外での教育相談の機会の充実を図る。	3	8	10
29	いじめ防止対策委員会	教育課	△継続	H27～H31	委員会を組織し、いじめ防止対策等に関係する機関及び団体の連携を図るとともに各学校においても取組み体制となるよう支援する。	272	いじめ問題対策連絡協議会を設置するとともに、各小中学校にいじめ防止対策委員を配置した。	272	いじめ防止等に社会全体で取組む環境が整備された。	A	A	B	B	A	学校におけるいじめ防止対策委員の活用の充実。	3	8	10
30	特別支援教育支援員	教育課	△継続	H27～H31	学習指導の支援を行う学習支援員と校内で安全に生活できるよう生活支援員を必要な学校に配置する。	20,523	生活支援員を小学校へ3名、学習支援員を小学校へ4名、中学校2名配置し学校運営の充実が図られた。	17,200	支援員の配置により、担任教師は学級運営に専念できるとともに、個人に対する指導の充実が図られた。	A	A	A	B	B	支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、支援員の増員を検討する必要がある。	3	8	10
31	特別支援教育就学奨励事業	教育課	△継続	H27～H31	国の法律に準じ対象世帯を決定し、支給事務を行う。	991	小学生22名、中学生4名の保護者に対して給食費等の就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担軽減が図られた。	874	特別に支援が必要な児童生徒を持つ保護者の経済的負担軽減が図られている。	A	A	B	A	B	対象経費の見直し。	3	8	10
32	私立幼稚園就園奨励費補助金	教育課	△継続	H27～H31	町の補助金交付規程により、私立幼稚園の設置者が、階上町に居住して当該幼稚園に在園する児童の保護者に対し保育料等を減免する場合の補助を行う。	2,723	対象児20名分の保育料等の減免に対する補助を行った。	2,608	保護者の経済的負担軽減と低年齢から幼稚園就園の促進が図られた。	A	A	B	A	B	私立幼稚園と連携を図り事務の効率化を図る。	3	8	10
33	語学指導外国青年	教育課	△継続	H27～H31	計画的に中学校及び小学校を回り授業の補助を行っている。	10,620	学期ごとに勤務計画を作成し、全ての小学校において外国語授業を実施できるようにしている。	9,895	小学校全クラスにおいて外国語授業が行われ、言語や文化について体験的学習が充実されている。	A	A	B	B	B	地域住民や幼児との交流機会を検討する。	3	8	10
34	エネルギー教育支援事業	教育課	△継続	H27～H31	各小学校において、エネルギーに関係する施設見学や各種実験用具を購入して体験学習を行う。	1,002	エネルギー関連施設の見学と各種実験を通して、エネルギーの発生と変換について学習できた。	904	実験や施設見学を通じて、エネルギーについての知識・理解を深めることができた。	B	A	A	B	B	継続的に事業を行うことで、児童がエネルギーの在り方について考える機会を増やす。	3	8	10
35	理科・観察実験アシスタント	教育課	△継続	H27～H31	全小学校に理科の観察や実験の準備や後始末等を行うアシスタントを配置する。	2,171	3名を配置し、全ての小学校で活動できた。	2,136	理科の観察や実験のアシスタントを配置したことにより、児童の体験学習の充実と教員の負担軽減が図られた。	A	A	A	B	B	理科の教員経験のある人材確保が難しい。	3	8	10

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価性	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
36	特色のある学校づくり事業	教育課	△継続	H27～H31	全校において、地域の実態及び特性を生かした特色ある教育活動に取り組む。	600	地域からの協力を受けるなどした、さまざまな活動が行われた。	600	地域資源を活用した体験型の活動が多く、コミュニケーション能力の充実が図られている。	A	B	A	B	B	地域との連携を充実させることで、より効果的な活動が見込まれる。	3	8	10
37	放課後子ども教室推進事業	教育課	△継続	H27～H31	子どもたちが放課後に安全に活動できる場所・機会を提供する。	434	補習・陸上・卓球等の活動を行い、子どもたちに知力・体力の向上につながる活動を提供した。	216	少子化により参加する児童が減少し、活動内容が固定化している。	A	B	B	B	B	活動内容を充実し、事業の周知を行う。	3	8	10
38	社会教育活動事業	教育課	△継続	H27～H31	各年代に合わせた各種講座を開催し、学びの場を提供。社会教育関係団体への補助と活動支援	2,186	運営委員会など町民が運営に携わる形態を構築。アンケートなどで町民の多様なニーズを反映させた内容とした。	1,831	町民への幅広い学習機会を提供できた。	A	A	A	B	B	広報を見直すなど、新たな参加者の掘り起し。学んだ成果を生かせる場の提供や自主活動グループへの支援	3	8	10
39	給食センター	教育課	△継続	H27～H31	・安心安全な学校給食を提供する。 ・地場産物を使用した給食提供を実施する。 ・食物アレルギー対応指針の作成をする。	117,588	・職員の知識、技術向上のため、所内・外の研修会を実施又は参加した。 ・産地産物の海藻、野菜等を使用した給食提供した。 ・関連機関や関係者との会議を何度か実施し、食物アレルギー対応指針を作成した。	116,070	・食中毒等の発生もなく安心安全な給食提供が出来た。 ・地元食材を使用した給食提供が出来た。 ・食物アレルギー対応指針を作成したことで調理員も積極的に食物アレルギーについて勉強するなど個々の意識が高まった。	A	A	A	B	B	・委託業者、県派遣の栄養士との連携を強めるとともに、学校や納入業者等外部との連携を深める。	3	8	10
88	奨学資金	教育課	◎拡充	H27～H31	高等学校、高等専門学校、短期大学、大学及び各種専門学校の在学者及び進学者へ貸与する。	34,580	大学11名、専門学校2名、高校8名が新規に貸与。継続と併せて70名に貸与	27,840	修学を促進し、教育の機会均等が図られた。	A	A	B	B	B	計画的に返済するように管理する。	3	8	10
89	基礎学力向上事業	教育課	■新規	H28～H31											3	8	10	

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	価		A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価			分権度	達成度				
40	自然体験プログラム事業	産業振興課	△継続	H27～H31	「海の学校」を開催。 (No. 46と重複)	52	「海の学校」を開催し39名が参加。	52	予定どおり実施。町水産業のPR、参加した子供たちへ階上町の海に対する関心を植え付けることができた。	A	A	A	A	A	3	8	11

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	分権度	価値	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
48	地方路線バス路線維持対策費補助金	総合政策課	△継続	H27～H31	町内路線バスの運行維持のため、路線バス赤字路線への運行費補助（5路線）	2,892	路線バス赤字路線への運行費補助	1,950	予定どおり実施することで、路線バスの運行維持が図られている。	A	B	B	C	B	バス利用促進策を講じ運賃収入の増を図ることで、補助額の削減につなげていく。	4	9	12
98	コミュニティバス・スクールバス運行事業	総合政策課	◎拡充	H27～H31	コミュニティバスの運行	27,208	コミュニティバスの運行。並行して運行の見直しに向けて、アンケート調査等を行った。	25,303	予定どおり実施。	A	A	B	B	B	アンケート結果等を踏まえ、より利用しやすい運行へと見直しを図る。	4	9	12

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	A 達成度	協働	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
49	八戸学院大学・八戸学院短期大学連携事業	総合政策課	△継続	H27～H31	相互に所有する資源を活用しながら、連携協力した事業に取り組む。	4,773	イベントへの出演、少年球技大会の審判、実技指導、健康づくり事業、収蔵民俗資料の整理・台帳作成など	4,773	予定どおり実施。連携協力により各種の連携事業を実施した。	A	A	A	B	B	引き続き、多面での連携を強めていく。	4	10	13
60	健康増進保健事業(健康づくり事業)	保健福祉課	△継続	H27～H31	各種健康づくり事業の実施	1,175	健康づくり事業の実施。	836	循環器疾患予防に着目した事業を実施し、血圧測定等、セルフケアの必要性についての知識の普及へとつながった。	A	B	B	B	A	病態別に特化した事業企画を行い、疾病の重症化予防へとつなげる。	4	10	13
61	住民検診事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	特定健診・各種がん検診の受診率向上を図る。	38,861	健康推進員や職員の訪問、広報、ホームページ、窓口、行政区集會等での周知。	38,583	がん検診、特に乳がん検診受診勧奨を強化した結果、前年比160人の増へとつながった。他の健(検)診も、受診者が増加した。	A	B	B	B	B	町民全体への、健診・検診の周知を継続しつつ、ターゲットを絞り、重点的に受診率向上のための周知を行う。	4	10	13
69	自殺対策緊急強化事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	若年層の自殺対策	153	教職員、青少年問題協議会委員、民生委員を対象に自殺予防に関する研修会を実施し、支援者の育成を行った。	157	予定どおり実施。自殺予防に関する研修会を行い、知識・技術の向上が図られた。	A	A	A	A	B	支援者の育成のため、ゲートキーパーの養成。教職員等の技術向上を図るために継続的に研修会を実施する。	4	10	13
99	健康寿命延伸事業	保健福祉課	◎拡充	H27～H31	・はしかみ美味しい健康レシピ普及事業、健康フォーラム開催、健康調査等	3,356	健診受診PR活動、食事、運動に関する講座を開催した結果、参加者数が増加している。	2,828	・健診受診者数の増加 ・子宮がん死亡率の減少	A	A	A	B	A	健診受診、運動、食事、禁煙、口腔衛生等の生活習慣の改善	4	10	13

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
1	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	町民生活課	△継続	H27～H28	住宅用太陽光発電システム設置に係る補助金の交付	1,400	住宅用太陽光発電システム設置に係る補助金の交付	748	予定どおり実施	B	B	B	B	B	平成28年度に補助金が終了となるため、広報紙やホームページ等で住民に周知する。	4	10	14
2	木造住宅耐震診断支援事業	建設課	△継続	H27～H31	3件の依頼を想定	402	広報・HPへ適宜掲載している。	0	予定どおり広報したが、申込件数は0件だった。	A	B	B	C	B	国の施策が95%を目標としており、町もその目標を目指す。	4	10	14
3	安全安心住宅リフォーム支援事業	建設課	△継続	H27～H31	耐震改修3件、性能向上2件を想定	2,400	広報。HPに掲載し、事業のPRをしている。	0	予定どおり広報したが、申込件数は0件だった。	A	A	B	C	B	PRに関し検討する。	4	10	14
4	町営住宅管理事業	建設課	△継続	H27～H31	住宅困窮している低額所得者に賃借し社会福祉の増進に寄与している。	4,428	家賃の徴収を行い、修繕等適正に管理している。	4,848	安心して居住しており、予定どおり実施した。	A	A	B	B	B	一部業務の外部委託を検討する。	4	10	14
5	合併処理浄化槽設置費補助金	建設課	△継続	H27～H31	町内全域（下水道認可区域を除く。）の新築以外の住宅を対象に設置費補助（予定基数20基）	12,677	HP掲載及び広報、個別相談会での周知。（実績21基）	12,439	予定どおり実施。PR効果により早期に予定基数が達成された。	A	A	B	A	B	水洗化率向上に向け、確実に予定基数を達成する。引き続き継続。	4	10	14
6	水洗便所等工事資金補給金補助金	建設課	△継続	H27～H31	公共下水道に接続するための融資あっせん。	164	工事説明会・個別相談会において接続予定者に対し制度の周知。	32	予定通り実施。制度利用者9名（うち新規1名）。	A	B	B	B	B	利用件数は減少傾向であるが、接続推進に向けて必要な制度。	4	10	14
7	公共下水道接続奨励金	建設課	△継続	H27～H31	自己資金で公共下水道に接続した方に対し奨励金を交付。（予定件数30件）	1,350	工事説明会・個別相談会において接続予定者に対し制度を周知。	1,170	予定通り交付。（実績27件）	A	A	B	B	B	接続推進に向けて引き続き継続。制度の周知。	4	10	14
47	光ケーブル管理事業	総務課	△継続	H27～H31	光ブロードバンドへの加入促進（20世帯程度の加入を目指す）	3,395	町民文化祭で光ブロードバンドの紹介及び新規加入促進活動の実施。	3,301	町民文化祭で加入促進活動を行った。町が整備した東部地区の世帯数：1470。加入世帯数：416。	A	B	B	B	B	タブレット教室を開催し、利便性についてPRを行う。	4	10	14
50	協働のまちづくり支援事業費補助金	総合政策課	△継続	H27～H31	地域住民の創意工夫により自らが共同作業で実施する事業に対し補助金を交付（8団体を予定）	699	地域主導の環境整備事業等が行われた。	437	予定どおり実施。地域の活性化に直結する事業の推進が図られた。	A	B	A	B	A	地区の実情に合わせた交付の仕方を考える必要がある。	4	10	14
51	地区計画推進交付金	総合政策課	△継続	H27～H29	地域住民の連帯強化を図りながら各々の地区計画を推進するため、各地域に地区計画推進交付金を交付。	2,510	各地区の活動状況を確認しながら、地区計画推進交付金を交付した。	2,510	予定どおり実施することで、地区計画の推進が図られた。	A	B	A	B	A	引き続き継続する。	4	10	14
52	防犯灯設置費補助費補助金	町民生活課	△継続	H27～H31	LED防犯灯への交換に係る補助金の交付	17,788	できる限り当該年度の9月までに事業が完了するよう行政委員に依頼。	18,096	予定どおり実施。LED防犯灯への交換による二酸化炭素排出量及び電気料の軽減。	B	A	A	A	A	LED防犯灯への早期交換。	4	10	14

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
53	防犯灯電気料補助金	町民生活課	△継続	H27～H31	防犯灯電気料に係る補助金の交付	8,543	防犯灯電気料に係る補助金の交付	8,390	予定どおり実施。町内会負担の軽減。	A	A	B	B	A	LED防犯灯への早期交換。	4	10	14
54	八戸圏域消費生活相談広域連携負担金	町民生活課	△継続	H27～H31	八戸市への負担金の支払い	425	八戸市への負担金の支払い	425	予定どおり実施。相談者に専門的な窓口への案内が可能となり、職員の事務負担が軽減。	A	A	A	B	B	適正な負担金の執行。	4	10	14
55	多重債務整理資金等貸付事業預託金	町民生活課	△継続	H27～H31	青森銀行及びみちのく銀行へ貸付金を預託。	1,650	青森銀行及びみちのく銀行へ貸付金を預託。	1,650	予定どおり実施。相談者に専門的な窓口への案内が可能となり、職員の事務負担が軽減。	B	B	B	B	B	適正な預託金の執行。	4	10	14
56	ごみ収集事業	町民生活課	△継続	H27～H31	ごみの運搬収集業務を業者に委託。	39,323	平成27年度から可燃ごみの収集を6月から9月までの期間週2回とした。	23,853	予定どおり実施。	A	A	B	B	A	確実な事業の遂行。	4	10	14
57	狂犬病予防注射事業	町民生活課	△継続	H27～H31	獣医師への委託による狂犬病予防注射の実施。	275	各地区巡回による予防注射を実施。	227	予定どおり実施。町民負担の軽減及び予防注射の一定数の確保。	A	A	A	B	B	確実な事業の実施。	4	10	14
58	火葬料補助金	町民生活課	△継続	H27～H31	火葬料に係る補助金を交付。	1,815	火葬料に係る補助金を交付。	1,392	予定どおり実施。町民負担の軽減。	B	A	A	B	B	適正な補助金の執行。	4	10	14
59	緊急通報体制等整備事業	保健福祉課	△継続	H27～H31	新規設置予定5台	743	新規設置数 3台 年間利用実人数 25人	462	予定通り実施。緊急通報 7件 停電通報 7件 電池切通報 7件 相談通報 5件	A	A	A	A	A	携帯電話の普及により、利用者数は減っているが、必要と思われる人には勧奨する。	4	10	14
62	除雪作業	建設課	△継続	H27～H31	25区域の除雪及び3区域に融雪剤散布の委託をする。	30,000	12月から3月まで状況により出動する委託を実施した。	44,863	予定どおり実施、交通確保に努めた。	A	A	B	B	B	作業車両や作業業者の確保（経費等の検討）。	4	10	14
63	河川・海岸巡視事業	建設課	△継続	H27～H31	目視による河川海岸施設の安全点検及び水質異常時の報告等を依頼している。	414	3名を巡視員として委嘱し、年26回目視による点検・巡視を行っている。	41	予定どおり実施し、異常案件は発生していない。	A	B	A	B	B	継続実施していくが、環境対策へ重点を移行するかの検討を要する。	4	10	14
64	調整池維持管理事業	建設課	△継続	H27～H31	浸透池対策委託を実施	3,880	状況を把握し、36箇所の調整池の草刈りを実施。浸水対策として1箇所の浚渫維持工事を実施した。	3,365	予定どおり実施し、生活環境美化及び衛生対策に効果があった。	A	A	A	B	B	継続実施し、生活環境の保全を進める。	4	10	14
65	三陸復興国立公園階上岳内草刈事業	建設課	△継続	H27～H31	国立公園内の道路やみちのく潮風トレイル箇所の草刈り作業を委託する。	4,500	9kmの区間を年2回作業を委託により実施した。	4,500	景観対策として予定どおり実施した。	A	A	A	B	B	観光、景観対策として、継続実施する。	4	10	14

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	効果性	分権度	達成度	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									
66	空き家状況調査事業	建設課	△継続	H27～H31	空き家状況を調査し、対策を検討する。	436	行政区より聴取し、町内全域の対象物件の現地確認の委託を実施した。	324	対象物件290件を調査した。	A	B	A	B	B	詳細な調査を要するものもあり、今後、活用・除去等の資料として活用する。	4	10	14
70	敬老会補助金	保健福祉課	△継続	H27～H31	対象者数 1,809人 開催会場 12か所	3,381	参加者数 691人 参加率 38.2% 来賓 70人 関係者 240人	3,306	予定通り実施。長寿を祝い、地区の交流が図られ、高齢者の励み、生きがいとなっている。	B	A	B	B	B	地区によって参加率の差がでてきているため、補助金額の見直しを行う。	4	10	14
71	老人クラブ補助金	保健福祉課	△継続	H27～H31	大蛇老人クラブを発足し、9単位で活動を行う。50周年記念事業実施	832	連合会ではスポーツに積極的に取り組み、三戸郡大会で10連覇を成し遂げた。	784	大蛇老人クラブが発足できず、8単位で活動した。定期的に集う地区がでてきている。	A	A	B	B	A	大蛇地区に老人クラブがなく、参加できない状況があるため、次年度発足をを目指す。	4	10	14
72	敬老祝金	保健福祉課	△継続	H27～H31	100歳 4人 88歳 75人	1,150	27年度より敬老会参加者には町長が直接手渡したことで、地区の皆さんから祝福された。	980	死亡者があったため、当初の予定人数より減少 100歳 3人 88歳 68人	A	A	A	A	A	祝金だけではなく、88歳にお祝い状を渡すことで、より喜びが増すとされる。	4	10	14
73	水質等測定事業	町民生活課	△継続	H27～H31	専門業者への委託による水質調査の実施。	1,078	専門業者への委託による水質調査の実施。	917	予定どおり実施。異常が発生した場合、速やかに対応が可能。	A	A	A	B	B	確実な事業の実施。	4	10	14
74	地域防災活動事業	総務課	△継続	H27～H31	自主防災組織による訓練実施の促進	0	防災訓練実施に伴う促進を図り、実施する際には内容について相談などの支援をし、19組織中9組織が訓練を実施した。	0	19組織全組織の訓練実施は、達成できなかったが組織設立後初の実施を2組織が行い少しずつではあるが、防災意識が高まってきている。	A	A	A	C	A	未実施の組織に対する訓練実施の呼びかけを行う。	4	10	14
75	地域防災リーダー(防災士)育成事業	総務課	△継続	H27～H31	防災士の資格取得のため補助金を交付することで自主防災組織内の防災士の育成を図る。(19名分)	1,063	町内にある全19の自主防災組織において1人防災士資格取得者を育成した。	600	予定どおり19組織19人が資格取得できた。	A	A	A	A	A	全ての組織に1人防災士を育成できたが、1人だけでは負担が大きいためさらに1組織内に複数の防災士を育成できるようにする。	4	10	14
76	消防団員装備品整備事業	総務課	△継続	H27～H31	消防用活動靴(78足)購入	1,096	170足購入済み	1,215	170足購入できたことにより消防力強化が図られた。	A	A	A	A	A	まだ未配備の装備品について、順次配備していく。	4	10	14
77	消火栓標識交換事業	総務課	△継続	H27～H31	消火栓標識の交換(60か所)	2,253	319か所中72か所交換済み。	2,376	予定では60か所であったが、12か所多く交換でき、進捗が図られた。	A	A	A	A	A	今後も毎年60か所の計画で進め、5か年で全か所交換し、消防力強化を図る。	4	10	14
78	消火栓新設工事負担金	総務課	△継続	H27～H31	消火栓の新設設置箇所を選定し、1基設置する。	1,000	階上分署と設置箇所について相談し、設置場所について決定。しかし、維持管理(修理及び移設)を優先したことで、新設はしなかった。	0	既設の消火栓の修繕や移設を優先したため新設はないが、旧式の消火栓を新しくことができ、現行の器具で消火栓の開閉が行うことができるようになった。	A	A	A	C	B	分署と水利の充足率などを踏まえ設置箇所について検討し、新設していく。	4	10	14
85	駅前中央団地分譲	総合政策課	◎拡充	H27～H31	販売促進策の検討	0	町HPによるPR。問い合わせへの対応。	0	2件の問い合わせがあったものの、販売にはつながらなかった。	A	B	B	C	B	これまで分譲販売のみ行ってきたが、定住促進策と併せて活用方法を検討する必要がある。	4	10	14

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評 効果性	価 分権度	協働	A 改善・処置	基本目標	プロジェクト	施策	
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価									達成度
86	新築住宅支援事業	建設課	◎拡充	H27～H31	新築10軒を予定し補助金を交付する。	3,000	広報、HPに掲載しPRしてる。	1,501	予定どおり実施し、9件活用した。	B	A	A	B	B	子育て世帯への配慮やPR方法について検証する。	4	10	14
101	空き家バンク事業	総合政策課	■新規	H28～H31											4	10	14	
102	子育て移住者支援事業	建設課	■新規	H28～H31											4	10	14	
103	空き家・空きアパート対策事業	建設課	■新規	H28～H31											4	10	14	
104	消防団加入促進事業	総務課	◎拡充	H27～H31	女性消防クラブ(6団体)及び少年消防クラブ(2団体)育成	240	道仏少年消防クラブの設立	240	道仏少年消防クラブが設立され、地域防災を担う人材育成が図られた。	A	A	A	A	A	消防団員確保や他の地域においても少年・女性消防クラブを増設し、クラブの活性化を目指す。	4	10	14

創生総合戦略一次評価一覧（平成27年度末）

NO	事業名称	担当課	区分	事業期間	P		D		C	必要性	評価	分権度	価値	協働	A	基本目標	プロジェクト	施策
					計画	事業予算額	実施・行動	事業費	分析・評価						改善・処置			
67	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金	総合政策課	△継続	H27～H31	消防、ごみ・し尿処理、介護福祉などに関する業務を共同で行う一部事務組合への負担金	308,805	消防、ごみ・し尿処理、介護福祉などに関する業務を共同で行うことにより、効率性・経済性が保たれた。	296,032	予定通り実施。複数の公共団体で行う方が効率的・経済的である。	A	A	B	B	B	引き続き継続する。	4	10	15
68	定住自立圏構想負担金	総合政策課	△継続	H27～H31	八戸市との定住自立圏形成協定による事業推進のための負担金	3,717	八戸市と相互に役割分担し、連携・協力する定住自立圏構想の推進が図られた。	3,685	予定どおり実施。定住自立圏に取り組むことで、国からの財政支援も受けられた。	A	A	B	B	B	引き続き、継続する。	4	10	15
90	図書管理システム管理事業	教育課	◎拡充	H27～H31	図書管理システムを利用した図書データ管理	192	子ども・子育て世代を中心にアンケートを取り、図書室の利用について調査した。	192	書籍の検索が、図書室でしかできず、不便を感じていることが判明した。	A	A	A	B	B	既存の図書管理システムにwebによる検索機能を追加する。	4	10	15